

ノーロード日本国債フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／国内／債券

償還 交付運用報告書

第114期(決算日2020年8月25日) 第115期(決算日2020年9月25日) 第116期(決算日2020年10月26日)
第117期(決算日2020年11月25日) 第118期(決算日2020年12月25日) 第119期(償還日2021年1月25日)

作成対象期間(2020年7月28日～2021年1月25日)

第119期末(2021年1月25日)	
償還価額(税込み)	10,698円87銭
純資産総額	547百万円
第114期～第119期	
騰落率	△ 0.4%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード日本国債フォーカス(毎月分配型)」は、2021年1月25日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、わが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<641529>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2011年2月25日～2021年1月25日)



設 定 日：10,000円

第119期末(償還日)：10,698円87銭 (既払分配金(税込み)：1,980円)

騰 落 率：26.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や、その影響から国内経済が低迷したこと。
- ・新総裁を迎えた日銀が金融緩和策の大幅な強化や買入れオペなど緩和姿勢を継続したこと。
- ・日銀による金融緩和策の長期化観測や、米国連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測や欧州中央銀行(ECB)の追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅拡大を容認したこと。
- ・米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策に伴ない、国債が増発されるとの懸念が広がったこと。

1万口当たりの費用明細

（2020年7月28日～2021年1月25日）

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.181	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.110)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.048	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.046)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	25	0.229	
作成期間の平均基準価額は、10,809円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

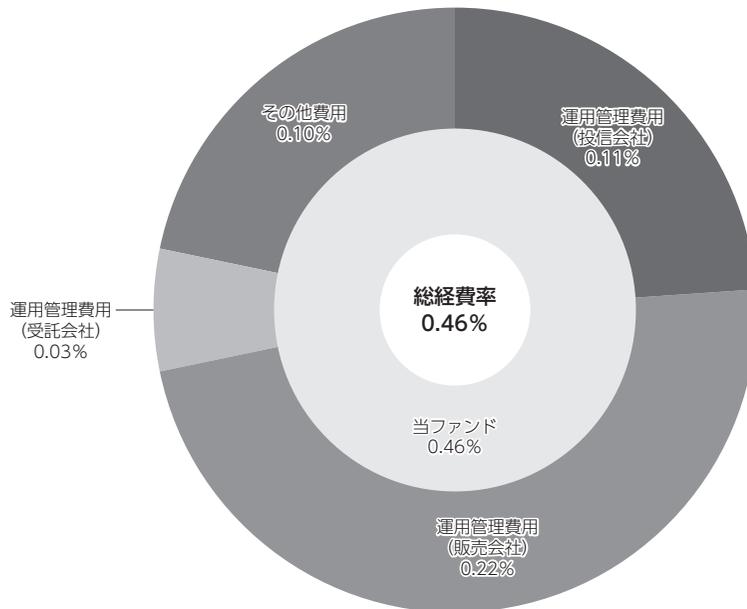
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

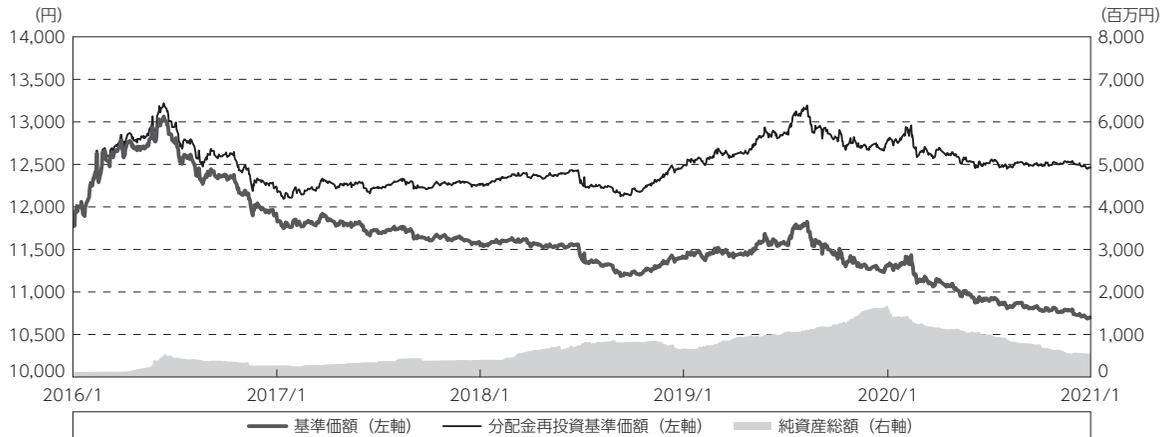
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月25日～2021年1月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2016年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月25日 決算日	2017年1月25日 決算日	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 償還日
基準価額 (円)	11,774	11,870	11,546	11,400	11,320	10,698.87
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	330
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.8	0.3	1.9	2.5	△ 2.6
純資産総額 (百万円)	117	273	406	672	1,667	547

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2011年2月25日～2021年1月25日）

（国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2012年11月にかけては、東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や国内経済の低迷、欧州債務問題の深刻化による日本国債への逃避需要などを受けて、10年国債利回りは低下しました。

2012年12月から2016年6月にかけては、新総裁を迎えた日銀による金融緩和策の大幅な強化や買入れオペなど緩和姿勢の継続、原油価格の下落や中国人民元安・中国株安の進行などを背景とする世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に、10年国債利回りは低下しました。

2016年7月から2018年10月にかけては、米国や欧州において金融緩和策の縮小への動きが強まったことや、日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

2018年11月から2019年8月にかけては、日銀による金融緩和策の長期化観測や、F R Bの早期利下げ観測やE C Bの追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

2019年9月から期間末にかけては、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策に伴ない国債が増発されるとの懸念が広がったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により経済活動が本格化することへの期待が高まったことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

20年ゾーンと30年ゾーンの国債利回りも期間の初めと比べて低下し、10年国債利回りと概ね同様の推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2011年2月25日～2021年1月25日）

（当ファンド）

当ファンドは、「日本国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2011年2月25日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年1月25日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（日本国債マザーファンド）

残存期間が最長30年程度までの日本国債を主な投資対象とし、債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）を目標として投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2011年2月25日～2021年1月25日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2011年2月25日～2021年1月25日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は1,980円（税込み）となりました。また、第114期～第118期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2020年7月28日～ 2020年8月25日	2020年8月26日～ 2020年9月25日	2020年9月26日～ 2020年10月26日	2020年10月27日～ 2020年11月25日	2020年11月26日～ 2020年12月25日
当期分配金	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.276%	0.276%	0.277%	0.278%	0.279%
当期の収益	9	10	9	11	9
当期の収益以外	20	19	20	18	20
翌期繰越分配対象額	2,457	2,438	2,418	2,400	2,379

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

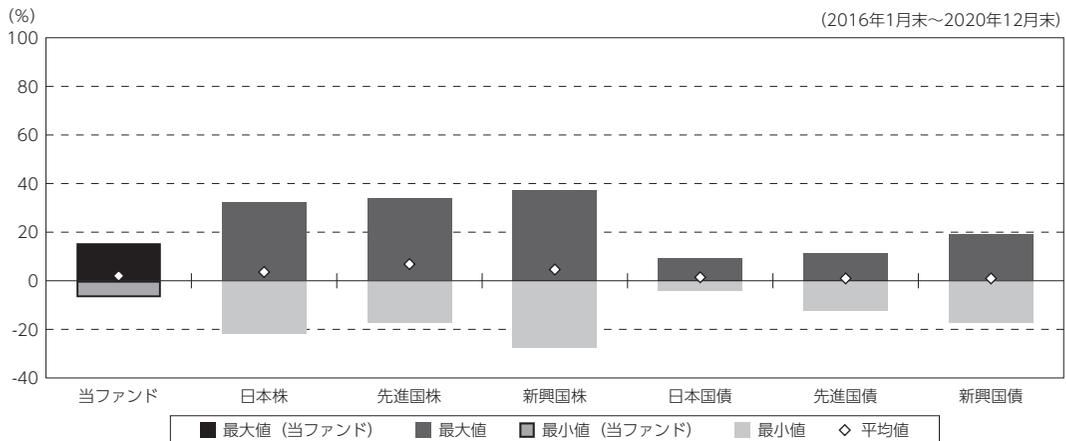
2020年7月28日から2021年1月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2011年2月25日から2021年1月25日までです。	
運用方針	主として「日本国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ノーロード日本国債フォーカス（毎月分配型）	「日本国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本国債マザーファンド	日本の国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として「日本国債マザーファンド」受益証券を通じてわが国の国債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。残存期間が最長30年程度までの日本国債を主な投資対象とし、債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）投資を行ないます。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 6.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.0	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2021年1月25日現在）

2021年1月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末(償還日)
	2020年8月25日	2020年9月25日	2020年10月26日	2020年11月25日	2020年12月25日	2021年1月25日
純 資 産 総 額	920,421,521円	792,881,827円	757,295,291円	643,751,131円	565,313,375円	547,868,621円
受 益 権 総 口 数	848,089,050口	731,626,806口	702,257,384口	597,471,541口	526,444,907口	512,080,688口
1万口当たり基準(償還)価額	10,853円	10,837円	10,784円	10,775円	10,738円	10,698円87銭

(注) 当作成期間（第114期～第119期）中における追加設定元本額は85,520,410円、同解約元本額は489,120,264円です。